

III

大学院

推進分野の背景と方向性

昨今の日本における雇用のあり方の変化やリスクリングの必要性といった背景から大学院には、これまでにない新しい価値を創造し、高い専門性と総合知をもって多岐にわたる社会課題と向き合う力を備えた人材の養成と輩出が期待されている。一方で欧米と比較した学位取得率の低水準や進学後の不透明なキャリアパスといった特有の問題も抱えていることから大学院教育改革が一層求められている。

本大学院は、人文科学・社会科学・自然科学の多様なフィールドをカバーする総合大学の大学院として、変容し続ける社会・時代の要請に応え続けるため、「UMEMURA VISION 2033」の実現に向けて、不断の取り組みを推進していく。



推進事項 1

充実した教育体制・
研究環境の提供

大学院として社会にとって必要とされる人材を養成・輩出し続けるためには、学生に対し、質の高い教育・研究環境を提供することが重要であることは言うまでもない。高度な教育・研究を担う大学院であり続けるために、今後ますます変化する社会の動向を踏まえつつ、学生のポテンシャルを開花させることができる教育体制・研究環境を整備していく。

主な施策

- 1 学問分野及び学修者の多様性に即した研究環境の整備
- 2 産官学連携によるカリキュラム改正
- 3 デジタル技術を活用した学修環境の整備

推進事項 2

キャリア支援の強化

自律した研究遂行能力を備えた大学院学生は、民間企業や官公庁をはじめ、社会の各方面で活躍できる可能性を秘めている。しかし、大学院入学から修了までの修業年限は、博士前期(修士)課程は2年間、博士後期課程は3年間である。学生は、限られた時間の中で、自らの研究を深化させつつ、自身のキャリアも模索しなければならない。大学院修了後のキャリアに明るい展望が持てるよう、多様な支援を展開していく。

主な施策

- 1 博士前期(修士)課程入学予定者を対象とする早期就業支援
- 2 産官学連携によるキャリアパスの提示

推進事項 3

多様な入学者の受け入れ

大学院における学びを必要とするのは、学士課程からの進学者だけではない。外国人留学生、学び直しの必要性が求められる社会人など、大学院のニーズも変化していく。大学院教育に対する「学び」のニーズに絶えず対応し続けるため、多様な入学者の受け入れ体制を整備していく。

主な施策

- 1 高等学校及び学士課程との連携教育
- 2 多様な入学志願者に対応した入試制度の整備
- 3 入学志願者獲得のための戦略的かつ効果的な広報の実施